【 令和５年２月28日付　日刊建設工業新聞 】

特別寄稿　関東大震災から100年

群馬県建設業協会 会長
青柳 剛氏

災害対応組織力のさらなる向上を

全国スケールの建設業と地域密着型の建設業の違いは、除雪を含めた災害対応の関わり方だと思っている。地域の顔の見えるネットワークの中で災害時に迅速に駆け付けることが「地域を守る」機能につながっている。それぞれの建設会社の災害に対するセミプロの技術者が地域を守っている。

今年は、関東大震災が発生して100年の節目の年、防災能力の向上と確認に向けて国民の目が向けられる。こういった時こそ「地域を守る建設業の役割」を踏まえながら、広域災害に向けた新たな「災害対応組織力の向上」をしっかりと発信できないかと考え出している。

振り返ってみると、群馬県建設業協会では、大きな災害があるたびに新たな取り組みを展開してきた。東日本大震災の教訓を踏まえて、その年の9月にブルーシートや土のうなどを流通させながら備蓄する「流通在庫備蓄方式」を建設資材会社3社と協定を結んで立ち上げた。

9年前の県内一円に降った大雪の経験から、それまでに受発注者間のみで運用していた「災害情報共有システム」をツイッター発信機能付きの「ぐんケン見張るくん」としてバージョンアップした。また、新型コロナウイルスの発生を受けて、自然災害時の避難所のパーティション「KAMIKABE」を支部の会館に分散備蓄することによって「複合災害」の備えを強化することができた。KAMIKABEは、雑魚寝になってしまいがちな避難所でのプライバシーの確保にも効果が期待される。

県外に向けた広域災害支援活動といえば、他県の建設業協会も参加していたが、2019年の台風15号の災害では、国土交通省関東地方整備局からの支援要請を受け、「流通在庫備蓄方式」を活用したブルーシート730枚や備蓄していた災害用の食糧1928食と飲料水600本を2トントラックに積み込み、要請から約2時間後に千葉県の君津市と市原市に向けて出発することができた。

その後も屋根のブルーシート張りにもチームを組み、周辺市町村の復旧支援活動を行ってきた。約1500台もの車両がスタックした18年の福井豪雪では、除雪車とオペレーターでチームを組んで、3日間ずつ2度にわたって、福井県あわら市の除雪活動に参加してきた。昨年12月の北陸豪雪では、新潟県長岡市に出かけて国交省のテックフォース（緊急災害対策派遣隊）と一体になった除雪支援作業に携わってきた。

地域の建設業の特色を生かした広域災害支援の形を考えてみる。「ひと・もの・資機材」「情報」そして「訓練」の三つのダイヤグラムの輪を回すことによって災害対応組織力は向上してくると言い続けてきた。小雪時の余力を使って他県に除雪支援に出かけてきたように、地域で培ってきた災害対応能力を相互支援するかたちを確認し合っておくことが大切だ。

直接の災害復旧支援活動に加え、備えてきた物資の供給や避難所としての受け入れ体制などを「見える化」させておくことも役に立つ。そして「ぐんケン見張るくん」のようなSNS（インターネット交流サイト）発信、同一視点のフォロワーが増えれば増えるほど災害情報はより確実になる。

関東大震災から100年、北関東の建設業協会の役割の一つに「首都圏のバックアップ機能」を刻んでおけば、大規模災害の教訓が生かされてくる。